

## 家庭で出来る景気対策としての節電

2011年3月24日

アセットマネジメント部

チーフ・エコノミスト 黒瀬浩一

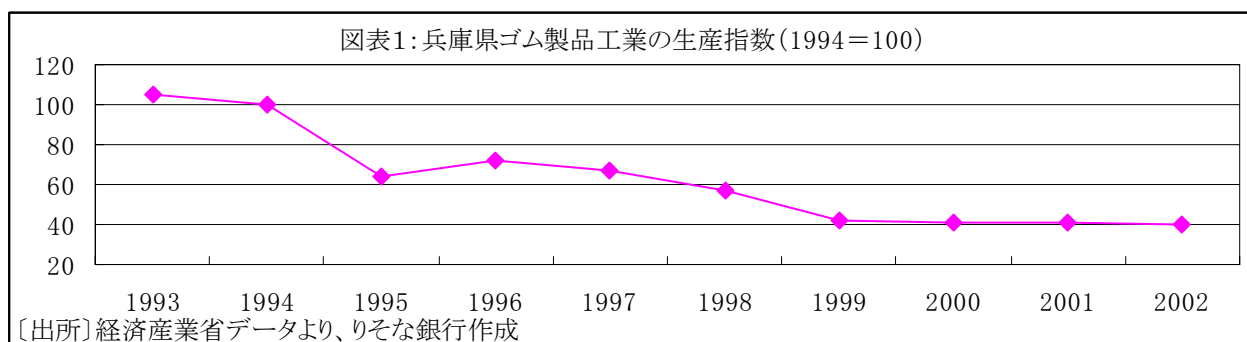
このたび東日本巨大地震、及び2月のニュージーランド大地震で被災された方々と関係者の方々に謹んでお見舞いを申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

東日本巨大地震の影響で福島第一原発など発電所が被害を受けたことにより、東京電力管内の発電量が大きな供給制約を受けることとなった。平年の東京電力管内の最大電力需要は季節による変動が大きく、空調需要の少ない春や秋は約4,200万キロワット(以下kw)、逆に多い真夏は6,000万kwを越えることもある。一方の供給は、計画停電実施中の足元は約3,750万kw(3/23、東京電力発表)、夏に向け運休中の火力発電所や他地域からの送電、自家発電装置を持つ業者(IPP)からの買電を加えても4,500万kw程度にしかならないと見られている。要するに、夏場に電力が約1500万kw不足する見込みだ。しかも、発電所の新設には相当な期間を要するので、この状態が少なくとも数年は続くだろう。

電力供給が不足するのなら需要を削減するしかないが、問題はその削り方だ。電力需要は、企業の生産活動か家庭の消費活動に大別できる。産業復興の過程では、家庭の消費活動より企業の生産活動を優先するのが鉄則だ。ロシア崩壊後の1990年代東欧ではこの鉄則が守られず、産業復興に長期間を要した。産業は川上の素材産業から川下の組立産業まで数多くの産業連関から成り立つ。産業連関は一度完成すると容易く崩れるものではないが、一旦崩れると簡単に立て直せるものではない。その産業連関が大きく崩れた例が95年の阪神淡路大震災で、「神戸シューズ」で有名な神戸のケミカルシューズ業界(産業分類ではゴム製品工業)は「壊滅的打撃(日本ケミカルシューズ工業組合HPより)」を受けた(図表1)。

もし東京電力の電力不足が原因で産業連関に断絶が生じると、たとえば機械の部品が日本製から韓国製などへと代替が起きる。このような産業連関の断絶は、日本経済に取り返しのつかないダメージとなる可能性がある。その意味で今、東京電力管内の家庭に出来る最大の景気対策は、電力を節約して産業連関の断絶を最小限に食い止めることだと考えられる。

東京電力管内には約1,850万の世帯がある。60ワットの電球5つを普及型の13ワットの省エネ型に変えると、 $(60-13) \times 5 \times 1,850 \text{万} = 435 \text{万 kw}$ の節電になる。夏場の不足分1500万kwの約30%にもなるのである。更に、身近な電気製品の消費電力を知って節約を工夫すれば、もっと積み上げが可能なはずだ。もちろん企業の生産活動においても節電は重要だ。最後になるが、節約した分を震災の義援金に回せば、景気対策と復興対策の一石二鳥の効果があることを付け加えておく。



以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。